

# コミュニケーションと不平等<sup>1)</sup>

デニス・マッケイル<sup>2)</sup>著  
荒 木 功 訳

これは、1990年10月17日から19日までコモ市ヴィラ・オルモで開催されたイタリア社会学会の国際会議に提出した論文である。

## コミュニケーションと民主主義

周知のように、コミュニケーションと平等・民主主義という観念には、歴史的にも相互に密接な関係がある。それゆえ、物質的な福祉という概念と同じように、「コミュニケーション福祉」という概念の使用も正当化されるし、民主主義的市民という観念に固有のコミュニケーション権や「コミュニケーション能力」という概念の形成も首肯される。近年、福祉という観念への攻撃がみられる（まだ民主主義には及んでいない）が、コミュニケーションの平等性についても、これまで検討され達成されたことに攻撃の手が伸びてきている。ただ、達成されたことといっても、多くの国ではいまだに、情報もあって参加もできる民主主義の適切な水準には、ほど遠い段階にとどまっている。

コミュニケーションの平等性を推進する努力は、次の四つの領域でなされてきた。政治的自由に関しては——意見を表明し公表する権利の平等性を確立することによって、教育に関連しては——多くの人が基礎教育や上級教育を受ける「保証」を拡大することで、文化に関連しては——図書館、博物館の助成や芸術の保護、さらには諸々の文化政策の実施を通じて、その推進が図られてきた。もう一つの前進は——市場での力を背景にしてメディア産業が供給し、あるいは供給しようとしてきたもの以上に、さまざまな理由から、公的なコミュニケーション手段の支援によって広範な情報や文化の供給がなされるようになったことである。

### 〈訳注〉

- 1) この論文は、平成3年3月18日、折日から来日中であったマッケイル教授より訳者が直接受領し、翻訳の許可を得たものである。その機会を与えていただいた教授にはここに記して感謝の意を表したい。
- 2) この論文の著者 Denis McQuail 教授の所属は、現在、Department of Communication, Faculty of Political and Social Cultural Sciences, University of Amsterdam である。

マス・メディア自体においてもその平等性を実現しようと、多くの国ではこの一世紀をかけて、さまざまな方法——特に、補助金や税制上の優遇、法的特権の付与、公的な広報基金の利用、メディア独占の制限、メディアの商業的搾取の抑制、国民生産への貢献、さらには、特に第二次大戦後、多くの国で全国的なラジオ・テレビ放送を実施した公共放送制度など——が追求されてきた。公共放送制度に依拠する事業体も、金力によるチャンネル利用に制限を設け、低料金で質の高い文化や情報を広く供給し、政治的、文化的、地域的マイノリティにも公平なアクセスを保証し、市民つまり受け手全体に責任を負う放送サービスの供給者を育成し、「文化資本」の不足する家族に対して、あるいは苦境に立つ環境、文化団体に代わって文化的、教育的「使命」を遂行するなど、数多くの方法で平等性の推進に努めてきた。「公共サービス」としての放送に関しては、平等性の推進それ自体を主要な目標として明記している法律や規定はほとんどないが、供給および供給内容に関する「普遍主義」を——表現の相違は別として——その根本原則としているメディアは少なくない。

## 合意の終焉

戦後のマス・メディアに対する社会政策の特徴といえば、ごく最近まで、ヨーロッパの社会・市場混合経済体制の下では、マス・メディアが民主主義的な参加と意思決定の手段としても、重要な役割を演じているとする広範な合意が成立していたことである。ところが、今ではこの合意はほとんど崩壊しているばかりでなく、さらには自由市場哲学の支持者たちが、メディアとそれによる問題解決の方法に関して、マス・メディアに対する公共政策の範囲を制限し、定着していたコミュニケーションの平等性に関する定義や意味づけの変更をせまるなどで、大幅な成功を収めたことは誰の目にも明らかである。つまり、この前半は、コミュニケーションの規制に関する政策の正当性ないし実行可能性が、新たな考えによる挑戦を受けたということであり、後半は、平等性というものが、一方で経済的自由化と混同され、他方で消費者の選択を増大させることにすり変えられた、ということである。コミュニケーションの平等性に関わる論議は、政治的および政策的な議題からほぼ完全に排除されてしまった。このような事態に至った背景には、平等性に関する論議では、これまでそうした議題自体が明確な形で取り上げられることがほとんどなかったという事実もある。

コミュニケーションの不平等をなくそうとするさまざまな活動は、かつては敬意と支持を得ていたが、いまでは多くのことを残したまま挫折してしまっている。いまなお社会的に形成された非識字状態が残っているし、教育的、社会的前進をもたらすはずの基礎的技能（文化的資本）も普及しているとはいえない。多くの国では、政治的議論への参加も非常に低いレベルにとどまっており、マイノリティが「意見を形成する」といっても、19世紀に比べて多少改善された程度である。いまなお政治的、経済的権力を保持する人々によって、少なからず情報

の秘得、留保、操作が行なわれている。知識に関しては、階層間に相当な開きがみられるし、十分な情報を持ちうる少数者と正確な情報を確保できない多数者とを分ける「知識ギャップ」が、縮小しつつあるという兆候もほとんどない。また、政治的、社会的権力あるいはメディアの影響力和いったものは、その効果を確定し測定することは困難であるが、いまなおそれらが主として「巨大な大衆」の関心をかうために、またその関心によって活性化されていることも事実である。

### ポスト啓蒙主義の衰退

マス・メディア・システムの現状やメディア政策——もともと政策によってできることに限度がある——の失敗が、さきに述べたような状況を作りだした唯一の、しかも主要な原因であるというつもりはない。とはいえ、その状況は、目下進行中のメディアに対する捉え方の変化とも絡んで、極めて問題の多いものになっている。要するに、コミュニケーション権の平等性を推進しようとする歴史的「プロジェクト」も放棄されたわけではないが、いわば格下げされた状態にある。このプロジェクトは、経済的に発展した社会内部に、第一世界と第三世界の間にみられるような統御しにくい物質的条件の差異があっても、知識や意見の平等といった文化的平等性は、十二分にはいかなくても、その実現に接近することはできるという極めてもっともな仮定に基礎をおくものであった。それに、そうした平等性は公正な社会を形成する必要条件であるという見解については、広範な支持が寄せられていた時期さえあったのである。

コミュニケーションの平等性が、目標としての重要性を低下させつつあるのが事実であれば、「情報化社会」を名乗り始めた社会にとって、こうした事態は注目せざるをえない重要な問題である。情報をベースにして成立する社会では、その生命線ともいべき情報を適切かつ公平に供給することが、何にもまして重要なことである。とはいえ、情報というものがますます社会の主要な資源となりつつあるのに、その供給に関しては寛大さが失われてきている。こうした事態の進展には、最近では消滅しつつあるとも消滅したともいわれている同時発生論の復帰を見て取ることができる。

文化や情報、さらには教育の面でもアクセスの機会を拡大することについては、多くの人々が無関心を装っていることに対する失望が広まっていたということはあるとしても、コミュニケーションの平等性を推進しようとする目標が後退したことは、先に述べた「プロジェクト」の失敗がその原因となってもたらされたのではない。それはまた、コミュニケーションの平等性を推進するのに使われた手段への出費が耐え難いものであったからでもない。なぜなら、特に、情報を処理し供給する対コスト効果が大幅に改善されたので、この種の前進に要する費用（少なくとも、マス・メディアのシステムに関して）は、それほど増大しなかったからである。

## 変化の技術的根源

東・西ヨーロッパでは、ネオリベラリズムがあれこれ広範に復活してきているが、それは別としても、コミュニケーション政策の目標である平等性が後退したことにはいくつかの要因が関与している。こうした要因は主として、メディアに関する物質的整備——その技術、システムそれに市場——から発したものである。その変化の中心は、コンピュータ化、テレコム、電子通信、それに、最終的にはすべてのメディアにも影響を与えている技術革新である。これが、メッセージの生産と供給という側面で、コミュニケーションをさらに拡大する大きな可能性をもっていることは疑問の余地がない。情報を獲得し利用する人間の能力には大きな変化はないのに、物質的制約は次々と除去されてきている。

平等性という側面で技術革新がもたらした結果の一つに、送り手にとっても受け手にとってもコミュニケーションの可能性は無限であるとか、足らざるところを何でも補うのが技術であり、それによって供給の平等性という問題も処理できるという見解が広範に流布し、あるいは少なくとも成長してきた、ということもある。これはさらに、コミュニケーションの自由化によっても助長されるであろうが、自由化は、消費としてのメディア・アクセスを増大し、またいっそう低俗な情報や文化の成長を促進することにもなる。商品やサービスといった物質的なものの供給の場合以上に、情報などがメディアによって低価格（あるいは無料）で豊富に供給されるなら、メディアに関する限り、伝統的な平等化政策はその必要がなくなるであろう。

こうした基本的な考え方は、技術や社会に関する他の理論や証拠によっても補強されている。さまざまな装いのもとで、特にコミュニケーションの新しい手段に関心をもつ「新技術決定論」(Ferguson, 1986)と呼ばれるものが地歩を固めてきた。これが説くのは、新しい技術的可能性の自由な（あるいは加速された）成長が、情報飢餓の状態にある消費者の要求のみならず、テクノクラティックで合理的に管理された社会にとっても、社会的、経済的に大きな恩恵をもたらすということである。

そうした理論は、「グローバリゼーション」の進展、国民国家の衰退、環境の共有を通じて人間社会の大いなる統合を図るといった、他の現象とも符号するものである。グローバリゼーションは、経済を国家から分離し、社会的、文化的地平を拡大し、接触可能なネットワークを確立し、経験を豊かにし、葛藤の可能性を減少させたりするものであるように思われる。そうした恩恵をもたらしつつあるその過程が、人間全体を包み込み、大規模にそれ自らの歩を進めて行く限り、コミュニケーションのアクセスやその能力といった事柄あるいは適切な資源の配分といった些細で局所的な問題を指摘するのは、むしろ些末で偏狭なことであるようにもみえてくる。

新しいコミュニケーション技術の特徴は、1960年代の後半には賞賛されていた古い工業的

ー官僚的（巨大化した新聞や中央集権的な全国レベルの放送といった）形態とは対照的に、技術それ自体の能力に由来する双方向性と新たな参加を拡大する可能性が大きいというところにある。

エンツェンスベルガー（1970）によれば、

「新たなメディアは、構造自体が平等主義的である。誰もが、簡単なスイッチ操作でそれを利用することができる。この意味で、電子メディアは、オールド・メディアとは完全に異なっている。……ニュー・メディアは、すべての教育的特権をなきものとし、またそれ故にブルジョワ・インテリゲンチアの文化的独占を取り除くことになる」

のである。

この前提からすれば、技術はコミュニケーション・ネットワークの選択肢を拡大し、これまでにない能動的な対話や告知の形態をもたらすことになるだろうが、その反面、資本や収入の無い者には費用がかかりすぎることになる。もっと自立的で小規模な、地方分権化されていて、個人的選択も可能なコミュニケーションの形態とネットワークが急速に拡大することによって、平等性の前進が期待されるというわけである。次々と開発されてきた技術の多く、つまり、市民無線、移動体通信、デスクトップ・パブリッシング、電子メール、ファックス、ビデオテックスなどは、こうした楽観的な見解に新たな生命を吹き込んでいるようにみえる。

### コミュニケーション理論との関わり

平等性に関するコミュニケーション政策をめぐる、合意されていた見解が衰退していることは、コミュニケーション理論や調査にもいくつかその例証を見ることができる。例えば、象徴表現の文化を楽しんだり、公的助成を受けた送り手（例えば、公共放送システム）から情報を得たりする機会は、長い間、ほとんど無視され利用できない状態に置かれていた。選択の機会が与えられても、たいいていの人々は、「自分の心を改善すること」や、最低限必要なこと以上に情報を得ることなど望んでいないように思われる。「助成を受けた」文化や情報の歴史にさえ、そうした傾向が大きく改善されてきた兆候をみることはできない。自由な選択や供給者間の適正な競争があるとしても、知識や文化のギャップが埋まってきているようにはみえない。

そのことについては、人々の怠惰な状態を映したものとか、生来、基本的な能力は平等に賦与されていないのだ、といった解釈もできないわけではない。いずれにしても、不平等をなくそうとする試みは、その効果という点で自然の限界に到達したとか、他の方法——特に技術による変化の道——の方が、もっと、あるいは多少ともうまく行くのではないか、という結論に至ることになる。マス・メディアの使用を含めて、どれほど意図が良くても（特に、良い意図でなされた場合でも）、一般に情報や文化に「使命」を持ち込んだものは、それほど成功するものではない、という見解については他にも多くの例証がある。そうしたアプローチは、プロパガンダ専門家のエリート主義によるものとはともかく、家父長的権威主義への後退にもつ

ながりかねないものであり、いずれであってもそれらが、自由という条件のもとでのコミュニケーションという目的にとって、適切であるとか有効であると証明されているわけではない。

ごく最近発展したコミュニケーションの受容に関する理論では、受け手が個人としても集団としても、自ら望むメッセージを作り、かくして経験に意味を付与し、適切な教訓を引き出す能力、場合によっては権力さえもっていることを認めている (Fiske, 1987)。そうした考え方は、コミュニケーションの作用に関する機械的、注入的モデルの拒否と完全に一致するものであるが、もはや、質の高い「内容」の大量供給を保証するとか、多様で選択可能なチャンネルの開放を目指す干渉主義的政策は、必要でもなく効果的でもないという見解——「進歩的」と目される陣営からでることが多い——に大きな支持を与えることにもなっている。「公的な善」をもたらすためには、中央集権的な文化政策、情報政策に依存するのがよいとする点については、事実上、政治的左派はいつも曖昧であったが、右派にはそれを支持する者がいた。

メディア・システムに平等性を確保することについては、さまざまな実践的手段を前にして、理論的、イデオロギー的な根拠を与える必要性がなくなってしまったようにみえる。このことは、コミュニケーションの平等性という観念と必然的なつながりをもっている、近代主義の運命や光輝を失った啓蒙思想の問題にも関わる、もっと複雑な領域にわれわれを引き込むことになる (Harvey, 1990)。目的よりも過程、計画よりも偶然、仕事よりも楽しみ、「イデオロギーの終焉」、文化的相対主義の成長といったことが祝福を受け勝利している状態は、いずれをとっても、コミュニケーションの平等性を計画的に推進することにとって良い材料ではない。

古い使命観による方法を放棄して、継続的なコミュニケーション環境をもたらしたアナキーや不確定性を好むポストモダンの萬華鏡のような見解を迎え入れようとすれば、説得研究に関わる事柄は棚上げしておかねばならない。人間の完全性あるいは不完全性に関してどんな見解をもっているかに関わらず、われわれは、メディアが変化した結果として出現した、いくつかの厄介な事実と直面しなければならなくなった。問題の核心は、非常に限られた場合は除くとしても、政治的、経済的自由（通常は平等性を優先する）という条件のもとで、もはやメディア・システムが政策目標にとっては、操作可能でも統制可能でもなくなっているということである。国境というものも、おそらくは言語という自然的障壁があるだけで、何の保護も与えないものになってしまっている。過去においては、コミュニケーションの供給を操作することは、注意の焦点を操作するためではなく、コミュニケーションの平等性に対して働きかけるのに使う方法であった。ところが今では、信じ難いことに、供給することも注意を喚起することも、ともにたやすく操作されるものになっているのである。

こうした状況に関わる「事実」に触れた議論や観察は、次のような見解に集中しているようである。つまり、さらなる前進は技術によってもたらされるとか、たとえ「ビデオ・ユートピア」 (Golding, 1989) といった特殊な立場は取らないとしても、もはや他の選択肢はないのだから、それを支持する他ないといった見解である。かつては輝かしい未来を導くものとして、

あるいは歴史的に未解決な問題に対する解決策として、それほどの思慮もなく技術や市場の力を信じることには多くの批判があった。かといって、そうした見方を支える論理をくつがえすほどの理由があるわけでもないし、そうした信念体系が、明らかに実行不可能と思われる伝統的な選択肢と結びつけられる場合には、それに抵抗することはなおさらドンキホーテのようになってしまうだけだ。

## 逆の見解：メディアと平等性の衰退

しかしながら、もうひとつ別の説明が可能なさまざまな事実や実践的問題もある。事実の一つは、コミュニケーションのハードウェア面の開発や生産に大きく関与している産業——全国レベルの公共放送組織などとは別の系統として、多くのコミュニケーション・サービスを行っているメディア産業——の所有と統制に関わるものである。こうした産業は、一般的傾向としては独占的、あるいは少なくとも比較的少数の成長を続ける規模の大きな多国籍企業によって支配されている。電気通信が民営化されるにつれ、大きな電子関連企業やメディア企業と強力な結びつきをもつ新たなコミュニケーション分野が加わることになるが、それにまた、そうしたテレコム・サービスの主たる利用者を念頭におけば、かつては民主主義と平等性に対する潜在的な敵として恐れられた、「巨大な大衆」にまで統制の網あるいは強力な既得権益が拡大されることになる。

これらは、十分に適切な実証をなしうる一般的事実であるが、その解釈はそれほど容易なことではない。今や、比較的少数の巨大な国際的企業による支配以外にも、今日の国際化された経済には諸々のことがあって、それを正確に思い描くことは困難である。しかしながら、そうした状況が、特に、想定されるいずれかの意味で、平等性に益することになるとか、上述した楽観論者のいうビデオ・ユートピア的参加型民主主義を促進する助けになるという考えは疑わしいものであり、ここにわざわざ同時出現論をもちだすこともないだろう。たとえ、現実にはそうでなくても、良質の情報や文化を求める受け手を最大限増やすことが、そうした組織の主要な目標であるとしても、この目標は必ずしも平等性の拡大を意味するものとはならない。

二番目の事実として、技術の価格が低下し、また入手が容易になるとしても、例のビデオ・ユートピアの説く参加とその現実性に関わる問題がある。テレビやラジオ、電話やビデオゲームあるいはパーソナル・コンピュータといった基本的な商品が、平均的（豊か）な社会の平均的世帯でも入手しうる日常的な商品となったことは事実である。また、急激に拡大している印刷メディアと並んで、この種の基礎的な商品がそれほど裕福でない世帯の家計でその比重を大きくしていることも事実である。相当の労力を費やして（というのも、一般にはそうした事実が非常に重要なデータであるとはみなされていないからである）、ゴールディング（1990）は、基本的な電子コミュニケーション装置の保有と収入の間に（これは英国の場合であるが、他の国でも妥当す

るものと思われる) 大きな相関があるのは明白な事実である、ということを示している。

収入が低くなれば、テレビ、電話、ビデオ・レコーダー、ホーム・コンピュータへの接触が減少する傾向がある。同じことは、もっと複雑で高価な CD プレーヤー、ビデオ・カメラ、モデム、ファックス機器などの新しい商品にも妥当する。コミュニケーション技術を追う個人の冒険的な投資と出費は止まるところがないが、この特殊なはてしない消費と他の消費との間に、本質的な相違があるという理由は何もない。その結果がどうであるかは、収入階層毎に典型的な世帯の家計を取って、メディア支出の占める割合を、統計的にみれば明らかである。ゴールドディングは、ピーコック報告の推計を用いて、5段階区分の最上位の階層では週平均支出の5パーセント、中央の第3階層はその10パーセントを支出しているのに対して、最下層の第5階層ではその25パーセントをメディア支出に充てていることを示している。

このパターンは、家計支出に占める食費の割合に関して、かつてなされた発見と平行したものである。これは、メディア・サービスというものの**基本的な**性格とそれが必須のものであることを明確に示している。それはまた、メディアの形成する情報文化への参加を強要する圧力を反映したものであるが、かといってこの場合、歴史的に形成されてきた文化的、情動的ギャップを埋める機会が、その他の不平等の場合以上に、多くあるということを示すものではない。

三番目の事実は、ゴールドディングが指摘しているように、広報と情報サービスの両面において、政府機関がもつ大幅な優位性に関わるものである。政府機関は、PR や情報担当職員のみならず、大きな企業や団体と同じく、巨額の広報予算を利用することが可能である。こうした資源は、情報提供や販売といった特定の目的のためのみならず、企業イメージや政治的イメージを肯定的なものにするためにも、世論や政策に影響を与えるためにも用いられる。強力なロビー活動を展開しているグループは、政治的ないし経済的分野における優位な地歩を獲得するため、資源もなく組織化もされていない消費者や市民には利用しえない、大規模で中央集権化されたメディア・システムによって好意的な扱いを受けることもできるのである。

また今日では、政治的コミュニケーションも効果をあげようとすれば、費用のかかるコミュニケーション手段や世論調査を継続的、効果的に利用するのが普通になっているが、それらは、所有関係、影響力それに権力、そのいずれを働かせるにせよ、集中した政治的、経済的な力をもつ集団のほうがずっと優位に利用しやすいものになっている。原則として、民主的な目的のために、メディアというものが何らかの組織的アクセスをどれほど受け入れるのか、また、自由という条件のもとで、極端な場合には、「真実を探る」こととか極端な苦情をそれがどれほど受け入れうるのか、ということを明確にできれば、そうした事実について公平にみたということにもなるであろう。

四番目の事実は、未だ完結したものではないが、コミュニケーション・メディアの「自由化」(つまり「商業化」と「民営化」)が、裕福なものと裕福でないものとの格差(両者の物質面で



の格差は、アメリカでも英国でも、すでに1980年代を通じて顕著に拡大してきたし、おそらくどこでもそうであろう)を拡大する傾向をもたらしたことも明らかである。さまざまなコミュニケーションやメディアの市場を搾取する自由さえ拡大したこともあって、マイノリティのメディア利用に対してどのように財政的補償をすべきかという研究まで行なわれることになった。これによって、ケーブルや衛星によって供給されるテレビ・サービスへの加入に対する補助金が交付されるようになり、また基本的な電話サービス以外のテレコム・サービスに対する利用者調査まで行なわれるようになった。テレコムの場合には、収益の論理が勝って、普遍的ではあるが活用度の低い経済外的な私的事務サービスに交差補助金を出そうとする政策に圧力を加えている。その傾向はむしろ、支払い能力のある人には誰にでも、したがって、社会-経済的なマイノリティにも提供される、コストも質も高い(時には、技術革新的で)多様なサービスへと向かっている。そうした供給の仕方が、必ずしも生活の質に関してそのバランスにまで影響を与えることはないにしても、現存する社会階層を固定化する役割りを果たし、それに応じて社会的利益も、また、不利益さえももたらすものになっている。

これらがもし、一方におけるメディア・システムの発展と、他方における権力あるいは収入の構造との関係に関わる「事実」であるとすれば、新技術にある種の善意をみいだす楽観論には、はたしてどれほどの余地が残っているかは不明である。ここで触れた「事実」は、社会構造の基本的な事柄であることも真実であるが、はたして適切な情報や文化的サービスが提供されているのか、その内容がどのように権力と関係しているのか、誰がどういう内容に接し、どういう反応が起こっているのかということについて、その事実が直接的には何も語っていないことも真実である。しかしながら、現在に至るまで、こうした事柄に関しては、さらに詳細なデータをもってしても、楽観的なシナリオが描きだされる可能性はほとんどない、とする研究結果も数多くみられる。全体として、ゴールディングと同じく、いずれの意味においても、事実上メディアへのアクセスが平等でないことは、最も広い意味における市民としての政治生活への参加に障壁を立てるものだと結論しなければならない。そうなれば、十分な情報をもって検討し議論することを基礎として、政治的争点について世論が形成され、選択がなされる「公の領域」が衰弱することになってしまう。

### 不協和音に関する反省

「情報化社会」について、極度に楽天的な期待とこうした現実的悲観論の間に、それほど大きな亀裂があるのは奇妙なことである。新しいコミュニケーション技術に基づいた未来論的光景というのは、むしろメディアそれ自身の産物であり、また、おそらくは階級の定義などには縛られず、今まで以上にメディアからアイデアを引出し、メディアによって古い「歴史的な」束縛からの解放感をもつよう扇動されてもいる、かなりの規模に達する新中間階級の思考の産

物であるのではないかと思わざるをえない（Fukuyama 参照）。これには、新しいコミュニケーション技術に対する広告や産業の誇大宣伝が、ある役割を演じているかもしれない。もし、こうした想定に根拠があるとすれば、再び、社会の分析家や予言者としてより、詩人としての（もっと最近の）才能をみせるエンツェンスベルガーを引用するのもあながち的はずれなことではないだろう。

> 「ブルジョワジー小史」の一節から <

ほんの 5 分、意識もしないほどの  
時間だった。

ぼくらはとてつもなく金持ちで、寛大。

6 月には電気が、涼しくしてくれるし、  
11 月なら、フィンランドから薪が飛んできて、  
ルネッサンス風の暖炉で赤々と燃えている。愉快的ことだ。  
なんでもあって、どこかから、勝手に  
飛んできた。

.....

まったく便利だ。

水は、地上のものではないかのように、蛇口からあふれてくる。

覚えているかい。ぼくらの小さな心には

耐えられなかったことを。

ぼくらは少ししか食べられなかったのだ。5 分ですべてが

終わってしまうと知ってさえいたら、ウェリントンのビーフも、

もっともっと違った味がしただろうに。

しかしながら、事態をそのまま放置しておいてよいわけではない。本論の目的は、決して到達する（あるいは離陸する）ことのない未来論的なビデオ・ユートピアという気球を引き降ろそうと、懐疑的な鉛の重りをさらに付け加えることではない。いずれにしても、平等な市民ということを十分に考慮すれば、一つの標準的条件として、コミュニケーションの平等性（上で要約したような）が重要であり、したがってまた、そのことが社会進歩の目標としても、継続的な重要性をもつことを再確認することである。また、平等なコミュニケーション（アクセスおよびその結果としての知識）を拡大すること自体が、民主主義に関するある見解（唯一の見解ではなく、思想といったもの）に導かれて、社会的に公平な条件の形成を押し進める重要な道具になるという見解を支持することでもある。

コミュニケーション技術の変化は、コミュニケーションの平等性を増大し、実現する道具であった従来の公共政策を時代遅れのものにしてしまった。われわれはいま、公的コミュニケーションが強い統制を受けない状態にいるのであるが、それは、メディア・システムがほとんど規制の対象にならなくなったこと、それにメディアの受け手大衆の選択や行動が、これまでのように国家・政府機関によって監視され操作されることがなくなったこと、この二つの理由によるのである。そうした統制に変化が及ぶと、その喪失を残念に思っその回復を望む人もあるが、夢のような電子世界ではすべてが素晴らしいと、ありそうもないことを語る未来論者も消えたわけではない。一世代前にエンツェンスベルガーが描いたことは、そんなに多く残っているわけではない。

もし、こうした議論の方向が受容されることになれば、いまでもなしうることは数多くある。事実、何ごとかをなすに当って中心となる必要条件は、コミュニケーションの平等性という目標に継続的に（あるいは拡大しながら）関連している事柄や、それ独自の論理が働く技術や自由市場が抱える弱点を認めることである。研究すべき課題は、理論的流行に翻弄されることなく、社会的平等もしくは不平等というパラダイムのもとで、コミュニケーションの不平等に関わる基礎的証拠を拡大することである。もっと困難な課題は、コミュニケーションの平等性に資することを企図した伝統的な政策手段の行く手に立ちはだかる障害物に向きあうことである。実際の障害は非常に大きく、すでに実施されている公的な統制手段にも避けがたい損失や自然消滅があること、コミュニケーションの領域における経済的拡張と技術革新を優先する必要があること、大規模な「コミュニケーション福祉」制度を維持しようにも利用しうる公的財源や政治的推進力がほとんどないこと、などがある。

残る問題は、コミュニケーションの再配置という目的を達成するには何をなすべきかということである。この目的については、次の五項目に要約することができる。

- 社会全体に関わる事柄について、様々な意見や見解を表明するために、公的コミュニケーションのチャンネルに適切な開かれた「場」を保証し、保持し（あるいは創設する）こと。
- こうした「場」への参加やそうしたチャンネルへの接近を実効性が伴う形で最大化すること。
- 適切かつ良質の情報や文化的サービスに対するコミュニケーションの「受け手」（事実上は、市民）の権利を支持すること。
- 少数者のためではなく多くの人々のために、実際に、そうしたサービスを実現する機会を増進すること。
- 多くの人に伝達しようとしてコミュニケーション資源を利用する場合、それに伴う不平等を制限すること。

いずれの目的も、継続的な市場への介入が正当なものであり、また、直接的所有によるか間接的支援によるか、既存のものか新たなものかを問わず、「大衆の手中」にあるメディア・チャンネルの継続的な役割にも正当性がある、と主張する強い「公共的関心」があることを前提にしている。再び主張せねばならないのは、あらゆるメディアと公的コミュニケーションの課題は、普遍主義という一般原理を貫くことである。近年の自由化と規制緩和の動きを前にしても、これは予想されるほど非現実的なことではない。例えば、少なくともヨーロッパでは、その文化や産業に恩恵を与え、消費者と弱い立場にあるマイノリティーを保護することを第一義とする国家的規制にしても、政府はその重要な役割を放棄するには至っていないのである。平等性という目標は、いまなお国家その他の政治団体が自ら追求すべきものになっているが、さらにコミュニケーションの平等性を確保するという目標についても、その実現を求める意志が表明されている限り、ヨーロッパ全体としても、それを構成する国々でも、同程度の法的支持を受けられない理由はどこにもないはずである。

それらの目標を追求するには、いろいろな手段を採用し追加する必要があるだろうし、目標それ自体も当面する差し迫った経済的動機や、この時代の自由な政治的、社会的風潮、それに制度的可能性などと調和するものにすることがあろう。こうしたことが不可能であるという理由は何もない。適度な平等主義（おそらくは、現在の形式的な条件以上のもの）は、経済的な進歩ともうまく調和するという状況証拠がある。自由市場のイデオログたちが鼓吹しているものよりもっと工夫があって、確かな動機づけをもつ自由化であれば、たとえ、なんらかの政策や計画あるいは公的投資などが必要となっても、コミュニケーション商品のより公平な供給のためには、経済的自由という原則の活用が考えられてしかるべきである。いかなる原因をもついかなる種類のコミュニケーションの不平等を優先的に取り扱うのか、またその処置が道理にかなっているのかという問題、つまり、独占的な所有、消費者の不利益、コミュニケーション資源へのアクセスの不公平、普遍的な供給の減少といったことに対しても、思慮深い注意を払わねばならない。

## 結 語：平等の潜在的な多様性

どのレベルで分析するにしても、文化的、情動的な豊かさが、必然的に物質的な富と密接な関係にあるという結論を歴史から引きだすことはそれほど難しいことではない。だからといって、コミュニケーションの平等性という目標を、独自に追求することができなくなるわけでもない。一方で情報や文化といった、他方で物質的な、この二種類の「商品」は、不可分に結びついているとか、その分配に関しては、ずっと平行性を維持したまま類似したパターンを取らなければならない、ということになるわけでもない。そうした命題は、人間の平等性という基本的な前提を否定するものであるし、近代民主主義の主流をなす考えを装いながらも、その基

礎的な前提を否定して自ら偽物であることを暴露することにもなる。それにはまた、文化―社会関係について、純粹に唯物論的な解釈を採用することも含まれるであろう。いかなる時間尺度上であれ、物質的な平等が達成できると期待するのは非現実的なことである。だが、比較的短い期間のうちに、あるいは今現在でさえ、コミュニケーションにおけるある種の平等な形態を期待することは、なんら非現実的なことではないのである。

経済的福祉と、文化的もしくは情報的福祉の間に仮定され、あるいは確立される結合（そしてまた、独立性）の程度は、後者に関わる変数の、質量両面における価値、定義、尺度に大いに依存している。わたしは、上に示した物質面での差別的なアクセスや文化資本の問題を再定義できるということを示唆しているのではなく、これまでよりも（広い意味で）情報を価値づける方法について、多様性と選択肢があるということにもっと注意を向ければ、コミュニケーション福祉に関する政策を再設計するにも有益だということである。情報と文化は一次元的な変数として扱うことはできないし、あたかもそうできるかのように扱うことは、優勢な保守的定義に恩恵をほどこし、文化的帝国主義ではないとしても、ある種の「文化的傲慢さ」を支持することになるだけである。文化的、情報的な質についての定義にある中心的な要素が、直接的な挑戦にさらされることはないとしても、その保守性が露呈すれば、逆襲を受けることはあるかもしれない。情報化社会のなかで富と権力に至る電子のハイウェイは、今や大型のリムジンが多く予約を確保してしまっているが、今なお新しい技術の探検を助ける可能性をもつ横道も決して少なくはない。ハイウェイの終着点は、それほど表面化していないその他の多くの目標と比較して、到達する価値がないということが判明するかもしれない。

新たなコミュニケーション技術に対する熱狂的なユートピア論を支持することから出発するのでなければ、楽観論にも何ほどの地歩はある。一つには、「コミュニケーションの未来」は今なお拡張しているし、予言不可能なものだからである。コミュニケーションが部分的にせよ公的統制を免れることに関してはその理由を示したが、同じ理由がまた、新たな市場の支配者によるコミュニケーションの統制を避けさせるように働くこともある。確かに、新たな市場の支配者がヨーロッパのメディアの消費者を捉えようとして試みた当初の努力は、成功失敗相半ばするものであり、中には高価な失敗に終わったものもあった。ヨーロッパでも世界でも、一時的な自由市場哲学の復活や国家の選挙・政治制度のきしみ、消費者主義への没頭以外にも、例えば、環境への関心、東ヨーロッパの社会的激変、女性の平等を求める動き、第一世界と第三世界で増大する利害の葛藤、文化やコミュニケーションの国際化などが、進行中である。「主流」だとか文化の収斂など、これはこれなりの証拠があるにもかかわらず、それらのすべては、さまざまな情報に対する欲求や文化を革新する欲求をさらに刺激するものであって、その逆ではないのである。これは、ある意味で、コミュニケーションの平等性をさらに進める力は、コミュニケーション・システムや技術からではなく、社会的な諸力からもたらされる可能性が高いという結論に導くものである。この点では、おそらく印刷が出現したその日から何も

## 社会学論集

変わっていないであろう。しかし、重要なことは、その推進力はいまなお強く、コミュニケーションの手段がこれまで以上に利用しやすくなっていることも事実だということである。

## 参考文献

- H. M. Enzensberger, 'Constitutions of a theory of the media', *New Left Review*, 1970.
- M. Ferguson, *New Communication Technologies and the Public Interest*, London, Sage Publications, 1986.
- J. Fiske, *Television Culture*, London, Routledge, 1987.
- P. Golding, 'Political communication and citizenship', in M. Ferguson, ed., *Public Communication*, London, Sage, 1990, 84 - 100.
- D. Harvey, *The Condition of Postmodernity*, Oxford, Blackwell, 1989.